2024/5/20

TDB Business View

株式会社帝国データバンク
群馬支店
高崎市栄町 4-11 原地所第 2 ビル 5F
TEL：027-386-4041
https://www.tdb.co.jp
景気動向オンライン　https://www.tdb-di.com

外国人労働者の雇用・採用に対する群馬県内企業の動向調査

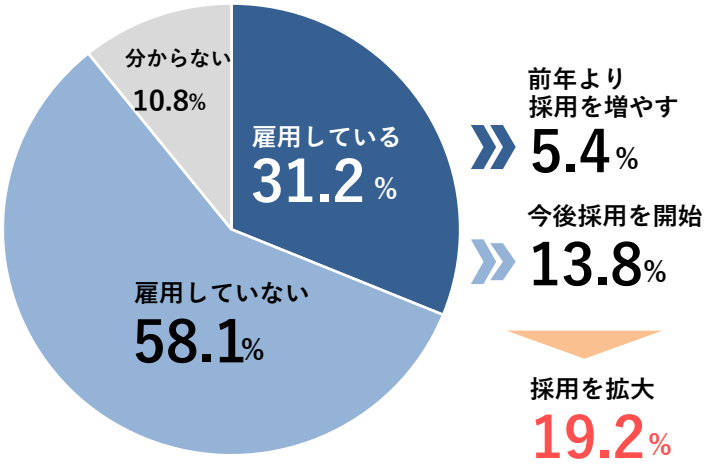
外国人労働者、群馬県企業の 19.2%が「採用を拡大」

～ 特に教育・コミュニケーション面に課題を抱える企業が半数超 ～

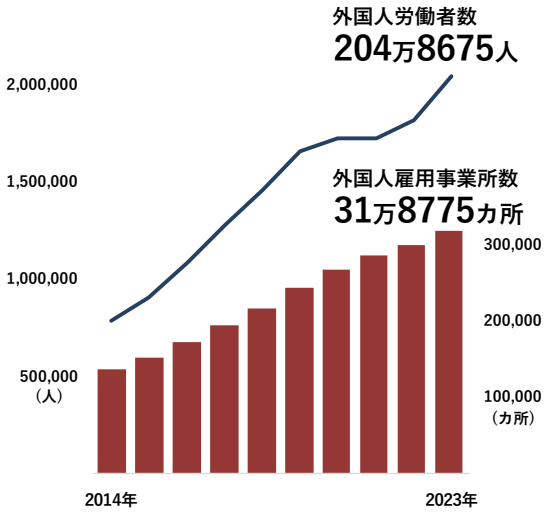
人手不足の長期化が見込まれるなか、2023 年 10 月時点で外国人労働者の数は 200 万人、雇用事業所数は 30 万カ所を上回った。いずれも過去最高を更新するなど年々増加しており、日本における外国人労働者の存在感は以前にも増して高まっている**（群馬県内の外国人労働者数 50,324 人で過去最高を更新《2023/10》、うち太田地域 11,470 人、伊勢崎地域 9,976 人）群馬労働局発表。**

3 月 15 日の閣議決定では、技能実習制度が見直され育成就労制度が新設される方針が明らかとなった。人材確保と育成を目的に、特定技能制度への円滑な移行による共生社会の実現を目指すとしている。しかし、外国人の雇用には課題も多く、人材の確保・定着は決して容易ではない。そこで、帝国データバンク群馬支店では外国人労働者の雇用・採用動向について調査を実施した。

外国人労働者の雇用・採用動向



<参考全国>外国人労働者・雇用事業所の推移



出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について（各年10月）」

調査結果（要旨）

1. 外国人労働者を現在「雇用している」企業は 31.2%。今後「採用を拡大する」企業は 19.2%（いずれも「全国」を上回る）
2. 雇用や採用における課題は、「スキルや語学などの教育」（55.8%）と「コミュニケーション」（51.9%）が突出して高い。また、「人材の定着」や「自社への適応」も上位となった

■調査期間は 2024 年 2 月 15 日～2 月 29 日。調査対象は群馬県内 468 社、有効回答企業数は 167 社（回答率 35.7%）
■各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない
■本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（https://www.tdb-di.com）に掲載している

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 外国人を雇用している企業は 31.2%　今後採用拡大は 19.2%で、いずれも全国を上回る

外国人の雇用・採用について尋ねたところ、現在「雇用している」とした企業は 31.2%だった。一方で、58.1%が「雇用していない」としており、6 割近くにのぼっている。

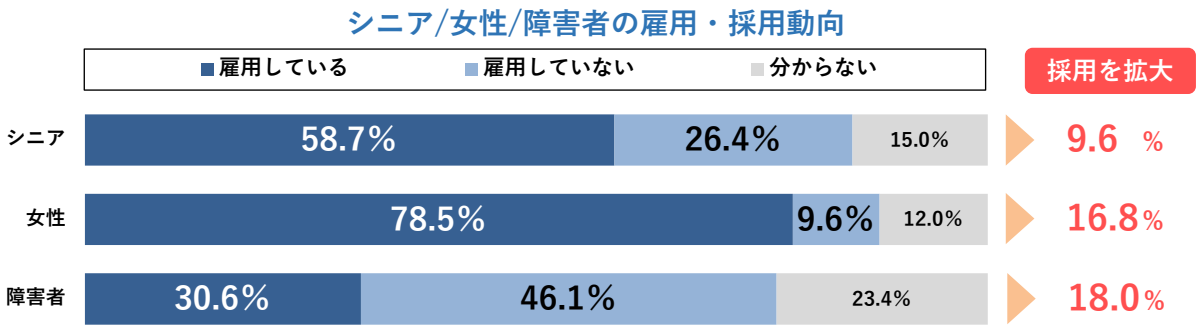
また、今後の採用についても尋ねたところ、現在外国人を雇用しており、かつ更に採用を拡大する企業は 5.4%と僅かにとどまった。また、現在は雇用していないが今後新たに採用する割合は 13.8%で、合計 19.2%が外国人労働者の採用を拡大する意向があることが分かった。

「全国」では外国人を現在「雇用している」とした企業は 23.7%で、「雇用していない」が 59.2%であった。「雇用していない」比率については「全国」と大きな差異はなかったが、「雇用している」企業の比率は「群馬県」が 7.5 ポイント高かった。また、「全国」で今後採用を拡大する企業が 16.7%だったのに対し、「群馬県」は「全国」より 2.5 ポイント高かった。

企業からは「高学歴でないと日本の法律などへの対応が難しい」（不動産）、「日本人を採用するよりもハードルが高い」（出版・印刷）など外国人の雇用に否定的な声もあったが、「少子高齢化が進んでおり、外国人受入のための法整備をして欲しい」（機械製造）、「製造現場は、外国人抜きでは成り立たなくなってきている」（鉄鋼・非鉄・鉱業）、「外国人を増やしたい」（娯楽サービス）のように外国人の雇用に前向きな企業の声が多く寄せられた。

参考までに、「全国」の「外国人労働者の採用を拡大したい」企業を業種別にみると、「飲食店」が 44.0%でトップとなり、次いで「旅館・ホテル」（35.8%）、「人材派遣・紹介」（33.8%）が続いた。

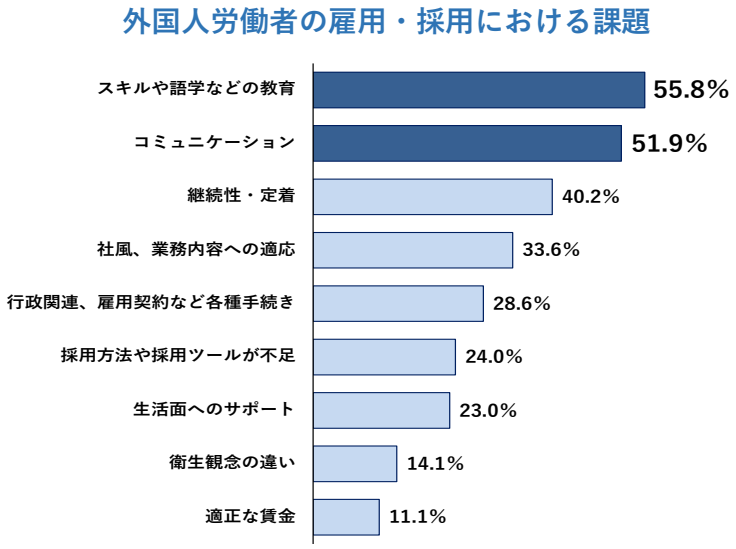
本調査では、多様な人材の雇用・採用についても同様に尋ねている。管理職登用の動向が注目されている「女性」を雇用している企業は 78.5%と多くを占め、今後採用を拡大する方針の企業も 16.8%と「シニア」の採用拡大（9.6%）より大幅に高かった。「障害者」を雇用している企業は 30.6%と一番低かったが、「障害者」の採用を拡大する企業は 18.0%と、「女性」の採用拡大を 1.2 ポイント上回った。



©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2. 外国人雇用の課題、教育・コミュニケーション面が突出　費用や手続き負担に苦慮する声も

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ、「スキルや語学などの教育」(55.8%)と「コミュニケーション」(51.9%)が半数を超え、突出して高い結果となった。実際に**「日本社会になじむためには、日本語のレベルを上げ、コミュニケーションスキルを身につけてもらうしかないので、政府も日本語教育を強力に進めるべき」（人材派遣・紹介）という声が聞かれた。**



これらの2項目以外にも、**「継続性・定着」(40.2%)、「社風・業務内容への適応」(33.6%)、「行政関連、雇用契約など各種手続き」(28.6%)といった課題が比較的高かった。**

今後の見通し：外国人労働者は引き続き緩やかな増加と予想、一方で慢性的な課題も

当調査では、**全国でも外国人が多いとされる群馬県だけあって、既に外国人を「雇用している」企業は31.2%、「採用を拡大」する意向のある企業は19.2%といずれも全国より高い結果となった。**総じて人手不足が高止まりしている現状を踏まえると、多くの業界・業種で外国人労働者のニーズは強まることが予想される。反面、現在のように円安が続いた場合、ニーズが強まっても、外国人労働者が減少し、雇用することが困難となる可能性があり、この点は課題である。

このような状況下、今後は政府の支援策にも注目が集まるだろう。今回打ち出された育成就労制度では、技能実習制度では原則として禁止されていた他企業への転籍が認められるようになる制度変更が目玉だ。その要件の一つには、特定技能の認定に必要なレベルよりも易しい日本語能力検定N5段階が求められるが、外国人就労支援の関係者からは「N5段階の転籍は、受け入れ企業の苦労が増すのでは」と指摘する声も聞かれる。日本語能力向上プログラムの抜本的な改善が見られない現状を鑑みると、当調査で主な課題となった教育・コミュニケーション面は今後も大きな課題となろう。企業からは外国人労働者の雇用に難しさを感じる意見が多いが、地域やサプライチェーンなど周囲を巻き込んだ就労サポートなど、自社単体だけではない幅広い連携が必要となる。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

株式会社帝国データバンク 群馬支店長 直井（なおい） 明彦

【問い合わせ先】尺（せき） 幸夫（ゆきお） 027-386-4041 yukio.seki@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.